

令和8年(2026年)2月12日 開 会

令和8年2月日光市議会定例会議案

日光市

令和 8 年 2 月 日光市議会定例会付議事件表

番 号	件 名
議案第 1 1 号	令和 8 年度（2026年度）日光市一般会計予算について
議案第 1 2 号	令和 8 年度（2026年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算について
議案第 1 3 号	令和 8 年度（2026年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について
議案第 1 4 号	令和 8 年度（2026年度）日光市介護保険事業特別会計予算について
議案第 1 5 号	令和 8 年度（2026年度）日光市診療所事業特別会計予算について
議案第 1 6 号	令和 8 年度（2026年度）日光市温泉事業特別会計予算について
議案第 1 7 号	令和 8 年度（2026年度）日光市銅山観光事業特別会計予算について
議案第 1 8 号	令和 8 年度（2026年度）日光市公共用地先行取得事業特別会計予算について
議案第 1 9 号	令和 8 年度（2026年度）日光市水道事業会計予算について
議案第 2 0 号	令和 8 年度（2026年度）日光市下水道事業会計予算について
議案第 2 1 号	教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて
議案第 2 2 号	日光市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
議案第 2 3 号	日光市立足尾診療所条例の制定について
議案第 2 4 号	日光市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 5 号	日光市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 6 号	日光市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 7 号	日光市立湯西川診療所条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 2 8 号	日光市集会所条例の一部を改正する条例の制定について

番 号	件 名
議案第 2 9 号	日光市消費生活センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 0 号	日光市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 1 号	日光市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 2 号	日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 3 号	日光市新型コロナウイルス感染症対策応援基金条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 4 号	日光市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例及び日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 5 号	日光市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 6 号	日光市休養施設条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 3 7 号	日光市自然体験交流センター条例を廃止する条例の制定について
議案第 3 8 号	財産の無償譲渡について [旧原町みどり保育園建物]
議案第 3 9 号	財産の無償貸付けについて [旧原町みどり保育園敷地]
議案第 4 0 号	損害賠償の額の決定及び和解について
議案第 4 1 号	損害賠償の額の決定及び和解について
議案第 4 2 号	市道路線の認定について [丸見川 3 号線]
議案第 4 3 号	第 3 次日光市総合計画（基本構想）の策定について
議案第 4 4 号	第 3 次日光市総合計画（前期基本計画）の策定について
議案第 4 5 号	第 2 期日光市過疎地域持続的発展計画の策定について
議案第 4 6 号	辺地に係る総合整備計画の変更について [上栗山辺地]

番 号	件 名
議案第 4 7 号	辺地に係る総合整備計画の変更について [川俣辺地]
議案第 4 8 号	令和 7 年度（2025年度）日光市一般会計補正予算（第 7 号）について
議案第 4 9 号	令和 7 年度（2025年度）日光市国民健康保険事業特別会計補正予算 （第 3 号）について
議案第 5 0 号	令和 7 年度（2025年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 （第 2 号）について
議案第 5 1 号	令和 7 年度（2025年度）日光市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）について
議案第 5 2 号	令和 7 年度（2025年度）日光市診療所事業特別会計補正予算（第 3 号）について
議案第 5 3 号	令和 7 年度（2025年度）日光市銅山観光事業特別会計補正予算（第 2 号）について

令和 8 年度（2026 年度）日光市一般会計予算について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 1 条第 1 項の規定により、令和 8 年度(2026 年度) 日光市一般会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 8 年度（2026 年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により、令和 8 年度(2026 年度) 日光市国民健康保険事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年） 2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 8 年度（2026 年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により、令和 8 年度(2026 年度) 日光市後期高齢者医療事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 8 年度（2026 年度）日光市介護保険事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により、令和 8 年度(2026 年度) 日光市介護保険事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年） 2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 8 年度（2026 年度）日光市診療所事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により、令和 8 年度(2026 年度) 日光市診療所事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和8年度（2026年度）日光市温泉事業特別会計予算について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第1項の規定により、令和8年度(2026年度)日光市温泉事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和8年（2026年）2月12日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 8 年度（2026 年度）日光市銅山観光事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により、令和 8 年度(2026 年度) 日光市銅山観光事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年） 2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 8 年度（2026 年度）日光市公共用地先行取得事業特別会計予算について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により、令和 8 年度(2026 年度) 日光市公共用地先行取得事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 8 年度（2026 年度）日光市水道事業会計予算について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により、令和 8 年度（2026 年度）日光市水道事業会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 8 年度（2026 年度）日光市下水道事業会計予算について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により、令和 8 年度（2026 年度）日光市下水道事業会計予算を別冊のとおり提出する。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

次の者を教育委員会の委員に任命することについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

住 所 日光市御幸町 5 5 5 番地

氏 名 岸 野 紗 生 里

生年月日 昭和 5 3 年（1978 年） 4 月 2 1 日

日光市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

日光市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を次のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

目次

第 1 章 総則（第 1 条・第 2 条）

第 2 章 特定乳児等通園支援事業者の運営に関する基準

第 1 節 利用定員に関する基準（第 3 条）

第 2 節 運営に関する基準（第 4 条—第 32 条）

第 3 章 雑則（第 33 条・第 34 条）

附則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この条例は、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 54 条の 3 において準用する法第 46 条第 2 項の規定に基づき、特定乳児等通園支援事業（特定乳児等通園支援（法第 30 条の 20 第 1 項に規定する特定乳児等通園支援をいう。以下同じ。）を行う事業をいう。以下同じ。）の運営の基準に関し、必要な事項を定めるものとする。

（一般原則）

第 2 条 特定乳児等通園支援事業者（法第 54 条の 3 に規定する特定乳児等通園支援事業者をいう。以下同じ。）は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担

の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定乳児等通園支援の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指さなければならない。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子ども（法第30条の14に規定する支給対象小学校就学前子どもをいう。以下同じ。）の意思及び人格を尊重して、常に当該支給対象小学校就学前子どもの立場に立って特定乳児等通園支援を提供するように努めなければならない。
- 3 特定乳児等通園支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、栃木県、市、特定教育・保育施設等（法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設及び法第29条第1項に規定する特定地域型保育事業者をいう。以下同じ。）、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て支援事業を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
- 4 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用する支給対象小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、特定乳児等通園支援事業者が特定乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「特定乳児等通園支援事業所」という。）の職員に対し、研修の実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

第2章 特定乳児等通園支援事業者の運営に関する基準

第1節 利用定員に関する基準

第3条 特定乳児等通園支援事業者は、1時間当たりの利用定員（法第54条の2第1項の確認において定めるものに限る。次項において同じ。）を定めるものとする。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子ども（法第30条の16に規定する乳児等支援給付認定子どもをいう。以下同じ。）が当該特定乳児等通園支援事業者が提供する特定乳児等通園支援を利用する時間数、特定乳児等通園支援事業所が開所する日数及び時間その他の事情を考慮して1月当たりの利用定員を定めるものとする。

第2節 運営に関する基準

（面談）

第4条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳

児等通園支援を提供しようとするときに、当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況及び当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境を把握するための当該保護者との面談（映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながらする通話を含む。）を行わなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の面談を行うに当たっては、あらかじめ、第19条に規定する運営規程の概要、職員の勤務の体制、第12条の規定により当該特定乳児等通園支援事業者が支払を受ける費用に関する事項その他の提供する特定乳児等通園支援に関する重要事項を記載した文書を交付しなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、第1項の面談において、前項の重要事項を説明し、当該申込みに係る特定乳児等通園支援の提供について保護者の同意を得なければならない。
（正当な理由のない提供拒否の禁止）

第5条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定保護者（法第30条の15第3項に規定する乳児等支援給付認定保護者をいう。以下同じ。）から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

（あっせん及び要請に対する協力）

第6条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援の利用について法第54条の3において準用する法第54条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。

（乳児等支援支給認定証に記載された事項の確認）

第7条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに係る特定乳児等通園支援の利用の申込みを受けた後、当該乳児等支援給付認定子どもに対して最初に特定乳児等通園支援を提供するに際し、乳児等支援給付認定保護者から法第30条の15第3項に規定する乳児等支援支給認定証の提示を受けたときは、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第28条の24各号に掲げる事項を確認するものとする。

（乳児等支援給付認定の申請に係る援助）

第8条 特定乳児等通園支援事業者は、法第30条の15第1項の認定（以下この条において「乳児等支援給付認定」という。）を受けていない保護者から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに乳児等支援給付認定の申請が行われるよう必要な援助を行われなければならない。

(心身の状況等の把握)

第9条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援の提供に当たっては、乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況、当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境、他の特定乳児等通園支援事業者が提供する特定乳児等通園支援の利用状況その他の教育・保育等（法第56条第1項に規定する教育・保育等をいう。）の利用の状況の把握に努めなければならない。

(特定教育・保育施設等との連携)

第10条 特定乳児等通園支援事業者は、特定教育・保育施設等において継続的に提供される法第27条第1項に規定する特定教育・保育及び法第29条第1項に規定する特定地域型保育との円滑な接続に資するよう、乳児等支援給付認定子どもに係る情報の提供その他特定教育・保育施設等との密接な連携に努めなければならない。

(特定乳児等通園支援の提供の記録)

第11条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援を提供した際は、提供した日時、時間、内容その他必要な事項を記録しなければならない。

(支払)

第12条 特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領（法第30条の20第5項（法第30条の21第3項において準用する場合を含む。）の規定により市が支払う特定乳児等通園支援に要した費用の額の一部を、乳児等支援給付認定保護者に代わり特定乳児等通園支援事業者が受領することをいう。次条において同じ。）を受けないときは、乳児等支援給付認定保護者から、当該特定乳児等通園支援に係る特定乳児等通園支援費用基準額（法第30条の20第3項に規定する額をいう。次項において同じ。）の支払を受けるものとする。

2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の支払を受ける額のほか、特定乳児等通園支援の提供に当たって、当該特定乳児等通園支援の質の確保及び向上を図る上で必要であると認められる対価について、当該特定乳児等通園支援に要する費用として見込まれるものの額と特定乳児等通園支援費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を乳児等支援給付認定保護者から受けることができる。

3 特定乳児等通園支援事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、特定乳児等通園支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を乳児等支援給付認定保護者から受けることができる。

- (1) 日用品、文房具その他の特定乳児等通園支援に必要な物品の購入に要する費用
- (2) 特定乳児等通園支援に係る行事への参加に要する費用
- (3) 食事の提供に要する費用
- (4) 特定乳児等通園支援事業所に通う際に提供される便宜に要する費用
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特定乳児等通園支援において提供される便宜に要する費用のうち、特定乳児等通園支援の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、乳児等支援給付認定保護者に負担させることが適当と認められるもの

4 特定乳児等通園支援事業者は、前3項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用の額を支払った乳児等支援給付認定保護者に対し、当該費用に係る領収証を交付しなければならない。

5 特定乳児等通園支援事業者は、第2項及び第3項の金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに乳児等支援給付認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、乳児等支援給付認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第3項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。

(乳児等支援給付費の額に係る通知等)

第13条 特定乳児等通園支援事業者は、法定代理受領により特定乳児等通園支援に係る乳児等支援給付費の支給を受けた場合は、乳児等支援給付認定保護者に対し、当該乳児等支援給付認定保護者に係る乳児等支援給付費の額を通知しなければならない。

2 特定乳児等通園支援業者は、法定代理受領を行わない特定乳児等通園支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した特定乳児等通園支援の内容、利用時間、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定乳児等通園支援提供証明書を乳児等支援給付認定保護者に対して交付しなければならない。

(特定乳児等通園支援の取扱方針)

第14条 特定乳児等通園支援事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第23項に規定する乳児等通園支援事業をいう。）の特性に留意して、支給対象小学校就学前子ども及びその保護者の心身の状況等に応じて、特定乳児等通園支援の提供を適切に行わなければならない。

(特定乳児等通園支援に関する評価等)

第15条 特定乳児等通園支援事業者は、自らその提供する特定乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

(相談及び援助)

第16条 特定乳児等通園支援事業者は、常に乳児等支援給付認定子ども及びその保護者の心身の状況並びに当該乳児等支援給付認定子どもの養育環境の的確な把握に努め、当該乳児等支援給付認定子ども及びその保護者からの相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(緊急時等の対応)

第17条 特定乳児等通園支援事業所の職員は、現に特定乳児等通園支援の提供を行っているときに乳児等支援給付認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該乳児等支援給付認定子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(乳児等支援給付認定保護者に関する市への通知)

第18条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援を受けている乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者が偽りその他不正な行為によって乳児等支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

(運営規程)

第19条 特定乳児等通園支援事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第22条において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- (1) 特定乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
- (2) その提供する特定乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 特定乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 第12条の規定により乳児等支援給付認定保護者から支払を受ける費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 第3条第1項の規定により定める1時間当たりの利用定員

(7) 特定乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の利用に当たっての留意事項

(8) 緊急時等における対応方法

(9) 非常災害対策

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) 前各号に掲げるもののほか、特定乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項(勤務体制の確保等)

第20条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対し、適切な特定乳児等通園支援を提供することができるよう、特定乳児等通園支援事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所ごとに、当該特定乳児等通園支援事業所の職員によって特定乳児等通園支援を提供しなければならない。ただし、特定乳児等通園支援の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(利用定員の遵守)

第21条 特定乳児等通園支援事業者は、第3条第1項の規定により定める1時間当たりの利用定員を超えて特定乳児等通園支援の提供を行ってはならない。

(掲示等)

第22条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、第12条の規定により乳児等支援給付認定保護者から支払を受ける費用の額その他の利用の申込みをした者の特定乳児等通園支援事業所の選択に資すると認められる重要事項を掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信(公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。)により公衆の閲覧に供しなければならない。

(乳児等支援給付認定子どもを平等に取り扱う原則)

第23条 特定乳児等通園支援事業所においては、乳児等支援給付認定子どもの国籍、信条、社会的身分又は第12条の規定による支払の状況によって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第24条 特定乳児等通園支援事業所の職員は、乳児等支援給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該乳児等支援給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(秘密保持等)

第25条 特定乳児等通園支援事業所の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た乳児等支援給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た乳児等支援給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、特定教育・保育施設等、他の特定乳児等通園支援事業者、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、乳児等支援給付認定子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者の同意を得ておかなければならない。

(情報の提供等)

第26条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供する特定乳児等通園支援を利用しようとする乳児等支援給付認定子どもに係る乳児等支援給付認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特定乳児等通園支援事業者を選択することができるように、その提供する特定乳児等通園支援の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、当該特定乳児等通園支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。

(利益供与等の禁止)

第27条 特定乳児等通園支援事業者は、利用者支援事業（法第59条第1号に規定する事業をいう。）その他の地域子ども・子育て支援事業を行う者（次項において「利用者支援事業者等」という。）、教育・保育施設、地域型保育事業者（地域型保育を行う事業者をいう。次項において同じ。）若しくは乳児等通園支援事業者（乳児等通園支援を行う事業者をいう。次項において同じ。）又はその職員に対し、支給対象小学校就学前子ども又はその家族に対して当該特定乳児等通園支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、利用者支援事業者等、教育・保育施設、地域型保育事

業者若しくは乳児等通園支援事業者又はその職員から、支給対象小学校就学前子ども又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

（苦情解決）

第28条 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関する乳児等支援給付認定子ども又は乳児等支援給付認定保護者その他の当該乳児等支援給付認定子どもの家族（以下この条において「乳児等支援給付認定子ども等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容その他の事項を記録しなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関する乳児等支援給付認定子ども等からの苦情に関して市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、その提供した特定乳児等通園支援に関し、法第30条の13において準用する法第14条第1項の規定により市が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該市の職員からの質問若しくは特定乳児等通園支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び乳児等支援給付認定子ども等からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

5 特定乳児等通園支援事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第29条 特定乳児等通園支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

（事故発生の防止及び発生時の対応）

第30条 特定乳児等通園支援事業者は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

（1） 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。

(2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を職員に周知徹底する体制を整備すること。

(3) 事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行うこと。

2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに市及び当該乳児等支援給付認定子どもの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 特定乳児等通園支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第31条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。

(記録の整備等)

第32条 特定乳児等通園支援事業者は、特定乳児等通園支援事業所の職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等支援給付認定子どもに対する特定乳児等通園支援の提供に関する次に掲げる記録等を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 第14条に定めるものに基づく特定乳児等通園支援の提供に当たっての計画

(2) 第11条の規定による特定乳児等通園支援の提供の記録

(3) 第18条の規定による市への通知に係る記録

(4) 第28条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第30条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第3章 雑則

(電磁的記録等)

第33条 特定乳児等通園支援事業者は、記録、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、

複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）により行うことが規定されているものについては、当該書面等に代えて、当該書面等に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。）により行うことができる。

- 2 特定乳児等通園支援事業者は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第4項で定めるところにより、乳児等支援給付認定保護者の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）を電子情報処理組織（特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機と、乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該特定乳児等通園支援事業者は、当該書面等を交付し、又は提出したものとみなす。

（1） 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機と乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された記載事項を電気通信回線を通じて乳児等支援給付認定保護者の閲覧に供し、乳児等支援給付認定保護者の使用に係る電子計算機に備えられた当該乳児等支援給付認定保護者のファイルに当該記載事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、特定乳児等通園支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

（2） 電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法

- 3 前項各号に掲げる方法は、乳児等支援給付認定保護者がファイルへの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

4 特定乳児等通園支援事業者は、第2項の規定により記載事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該記載事項を提供する乳児等支援給付認定保護者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち特定乳児等通園支援事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

5 前項の規定による承諾を得た特定乳児等通園支援事業者は、当該乳児等支援給付認定保護者から文書又は電磁的方法により、電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該乳児等支援給付認定保護者に対し、第2項に規定する記載事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該乳児等支援給付認定保護者が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

6 第2項から前項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第2項各号列記以外の部分中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）」とあるのは「書面等による同意」と、「第4項」とあるのは「第6項において準用する第4項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付し、又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、同項第1号イ中「記載事項」とあるのは「同意に関する事項」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、同項第2号中「記載事項」とあるのは「同意に関する事項」と、「交付する」とあるのは「得る」と、第3項中「前項各号」とあるのは「第6項において準用する前項各号」と、第4項中「第2項の」とあるのは「第6項において準用する第2項の」と、「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得よう」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第1号中「第2項各号」とあるのは「第6項において準用する第2項各号」と、前項中「前項」とあるのは「次項において準用する前項」と、「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第2項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。

(委任)

第34条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

日光市立足尾診療所条例の制定について

日光市立足尾診療所条例を次のとおり制定するものとする。

令和8年（2026年）2月12日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市立足尾診療所条例

（設置）

第1条 足尾地域住民の医療業務を行うことを目的として、日光市立足尾診療所（以下「診療所」という。）を設置する。

（名称及び位置）

第2条 診療所の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
日光市立足尾診療所	日光市足尾町砂畑4147番地7

（任務）

第3条 診療所は、次に掲げる事項を達成するよう努めなければならない。

- （1）健康保険法（大正11年法律第70号）その他の保険制度の趣旨に基づき、適正な診療を行うこと。
- （2）足尾地域における保健施設の拠点として、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与すること。

（診療）

第4条 診療所は、市民に対し、次の診療を行うものとする。ただし、必要と認めたときは、市民以外の者に対して行うことができる。

- （1）健康診断及び健康相談
- （2）療養の指導及び相談

- (3) 診療
- (4) 薬剤又は治療材料の投与及び支給
- (5) 処置、手術その他の治療
- (6) 予防接種

(指定管理者による管理)

第5条 市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に診療所の管理を行わせる。

(指定管理者が行う業務)

第6条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 第4条に規定する診療に関する業務
- (2) 診療所の利用料金に関する業務
- (3) 診療所の施設、附属設備等の維持及び修繕に関する業務
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認めた業務

(休診日)

第7条 診療所の休診日は、次のとおりとする。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年1月3日まで（前2号に掲げる日を除く。）

2 前項の規定にかかわらず、指定管理者は、特に必要があると認めたときは、市長の承認を得て、休診日を変更し、又は休診日に臨時に診療することができる。この場合において、急患その他やむを得ない事情があるときは、市長の承認を得ずに変更し、診療することができるものとする。

(診療時間)

第8条 診療所の診療時間は、午前9時から午後5時までとする。

2 前項の規定にかかわらず、指定管理者は、特に必要があると認めたときは、市長の承認を得て、診療時間を変更することができる。この場合において、急患その他やむを得ない事情があるときは、市長の承認を得ずに変更することができるものとする。

(利用料金)

第9条 市長は、診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）により算定

した額その他利用料金を指定管理者の収入として収受させるものとする。

- 2 前項にかかわらず、診療報酬の算定方法により算定し難いものについては、指定管理者が定める。

(利用料金の承認)

- 第10条 指定管理者は、前条第2項の規定により利用料金を決定する場合は、あらかじめ市長の承認を得なければならない。利用料金を変更する場合も、同様とする。

(利用料金の減免)

- 第11条 指定管理者は、被保険者及び自費診療者のうち、り災又は貧困その他特別の理由があると認めたときは、あらかじめ市長の承認を得て利用料金を減額し、又は免除することができる。

(損害賠償の義務)

- 第12条 診療所を利用する者が診療所の設備その他の物件を汚損し、毀損し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を賠償しなければならない。

(指定管理者に対する調査等)

- 第13条 市長は、委託に係る業務又は経理の状況に関し指定管理者に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(委任)

- 第14条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和9年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 次項の規定 公布の日

(2) 附則第3項の規定 令和8年4月1日

(準備行為)

- 2 この条例の施行に関し必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

(日光市特別会計条例の一部改正)

- 3 日光市特別会計条例(平成18年日光市条例第56号)の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すよう

に改正する。

改 正 前	改 正 後
<p>(設置)</p> <p>第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第209条第2項の規定により、次の各号に掲げる特別会計を、当該各号に定める目的のため、設置する。</p> <p>(1) 診療所事業特別会計 湯西川診療所事業、奥日光診療所事業、小来川診療所事業、三依診療所事業_____及び休日急患こども診療所事業</p> <p>(2)～(4) 略</p>	<p>(設置)</p> <p>第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第209条第2項の規定により、次の各号に掲げる特別会計を、当該各号に定める目的のため、設置する。</p> <p>(1) 診療所事業特別会計 湯西川診療所事業、奥日光診療所事業、小来川診療所事業、三依診療所事業、<u>足尾診療所事業</u>及び休日急患こども診療所事業</p> <p>(2)～(4) 略</p>

日光市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について

日光市行政手続条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市行政手続条例の一部を改正する条例

日光市行政手続条例（平成１８年日光市条例第１２号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する

改 正 前	改 正 後
<p>（聴聞の通知の方式）</p> <p>第１５条 略</p> <p>２ 略</p> <p>３ 行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第１項の規定による通知を、<u>その者の氏名、同項第３号及び第４号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から２週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。</u></p> <p>〔新設〕</p>	<p>（聴聞の通知の方式）</p> <p>第１５条 略</p> <p>２ 略</p> <p>３ 行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第１項の規定による通知を、<u>公示の方法</u></p> <p>_____</p> <p>_____によって行うことができる。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>４ <u>前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第１項第３号及び第４号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示板に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置し</u></p>

(代理人)

第16条 前条第1項の通知を受けた者（同条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2～4 略

(続行期日の指定)

第22条 略

2 略

3 第15条第3項_____の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項_____中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、_____「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」とあるのは「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあつては、掲示

た電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

(代理人)

第16条 前条第1項の通知を受けた者（同条第4項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2～4 略

(続行期日の指定)

第22条 略

2 略

3 第15条第3項及び第4項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項及び第4項中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、同項中「_____とき」とあるのは「_____とき」（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあつては、当該

を始めた_____日の翌日）」と読み替えるものとする。

（聴聞に関する手続の準用）

第 2 9 条 第 1 5 条第 3 項及び_____第 1 6 条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第 1 5 条第 3 項中「第 1 項」とあるのは「第 2 8 条」と、「同項第 3 号_____及び第 4 号」とあるのは「同条第 3 号_____」と、第 1 6 条第 1 項中「前条第 1 項」とあるのは「第 2 8 条」と、「同条第 3 項後段」とあるのは「第 2 9 条において準用する第 1 5 条第 3 項後段」と読み替えるものとする。

措置を開始した日の翌日）」と読み替えるものとする。

（聴聞に関する手続の準用）

第 2 9 条 第 1 5 条第 3 項及び第 4 項並びに第 1 6 条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第 1 5 条第 3 項中「第 1 項」とあるのは「第 2 8 条」と、同条第 4 項中「第 1 項第 3 号及び第 4 号」とあるのは「第 2 8 条第 3 号」と、第 1 6 条第 1 項中「前条第 1 項」とあるのは「第 2 8 条」と、「同条第 4 項後段」とあるのは「第 2 9 条において準用する第 1 5 条第 4 項後段」と読み替えるものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 5 月 2 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の第 1 5 条第 3 項及び第 4 項（これらの規定を改正後の第 2 2 条第 3 項及び第 2 9 条において読み替えて準用する場合を含む。）の規定は、この条例の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。

日光市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

日光市職員定数条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市職員定数条例の一部を改正する条例

日光市職員定数条例（平成１８年日光市条例第２４号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後
(職員の定数) 第２条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。 （１）～（６） 略 （７） 消防職員 <u>１９２人</u> （８） 略	(職員の定数) 第２条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。 （１）～（６） 略 （７） 消防職員 <u>２１０人</u> （８） 略

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

日光市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

日光市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年） 2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市手数料条例の一部を改正する条例

日光市手数料条例（平成１８年日光市条例第６５号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前				改 正 後			
別表（第２条関係）				別表（第２条関係）			
	手数料を徴収する事項	単位	金額		手数料を徴収する事項	単位	金額
１～９１の３ 略				１～９１の３ 略			
９１ の４	建築基準法施行令（昭和２５年政令第３３ ８号） <u>第１３７条の１２第６項若しくは</u> <u>第７項</u> 又は第１３７条の１６第２号の 規定による認定申請手数料	１件 につ き	２７，０ ００円	９１ の４	建築基準法施行令（昭和２５年政令第３３ ８号） <u>第１３７条の１２第１１項若しく</u> <u>は第１２項</u> 又は第１３７条の１６第２号の 規定による認定申請手数料	１件 につ き	２７，０ ００円
９２～１０５ 略				９２～１０５ 略			

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市立湯西川診療所条例の一部を改正する条例の制定について

日光市立湯西川診療所条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市立湯西川診療所条例の一部を改正する条例

日光市立湯西川診療所条例（平成１８年日光市条例第１５５号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後
(休診日及び診療時間) 第３条 診療所の休診日は、次のとおりとする。 （１） <u>日曜日（毎月の第１日曜日及び第３日曜日を除く。）</u> 及び 月曜日 （２）・（３） 略 ２・３ 略	(休診日及び診療時間) 第３条 診療所の休診日は、次のとおりとする。 （１） <u>日曜日</u> 及び 月曜日 （２）・（３） 略 ２・３ 略

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

日光市集会所条例の一部を改正する条例の制定について

日光市集会所条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市集会所条例の一部を改正する条例

日光市集会所条例（平成１８年日光市条例第１８７号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前		改 正 後	
別表（第２条関係）		別表（第２条関係）	
名称	位置	名称	位置
略		略	
日光市土呂部集会所	略	日光市土呂部集会所	略
日光市青柳平集会所	<u>日光市日蔭５７７番地</u>		
日光市日蔭集会所	略	日光市日蔭集会所	略
日光市日向集会所	<u>日光市日向５７９番地</u>		
略		略	

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

日光市消費生活センター条例の一部を改正する条例の制定について

日光市消費生活センター条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市消費生活センター条例の一部を改正する条例

日光市消費生活センター条例（平成１８年日光市条例第１９１号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前		改 正 後	
（名称及び位置）		（名称及び位置）	
第２条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。		第２条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。	
名称	位置	名称	位置
日光市消費生活センター	<u>日光市今市４１２番地１</u>	日光市消費生活センター	<u>日光市今市本町１番地</u>

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

日光市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

日光市火災予防条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和8年（2026年）2月12日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市火災予防条例の一部を改正する条例

日光市火災予防条例（平成18年日光市条例第279号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後
〔新設〕	<p><u>（簡易サウナ設備）</u></p> <p><u>第7条の2 簡易サウナ設備（屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ室（サウナ室のうちテントを活用したものをいう。）又はバレル型サウナ室（サウナ室のうち円筒形であり、かつ、木製のものをいう。）に設ける放熱設備であって、定格出力6キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。</u></p> <p><u>（1） 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。</u></p> <p><u>（2） 簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあっては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りではない。</u></p>

(サウナ設備)

第7条の2 サウナ室に設ける放熱設備（以下「サウナ設備」という。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 略

(2) サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。

2 前項に規定するもののほか、サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。

(住宅における火災の予防の推進)

第29条の7 市は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

2 前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号、第10号から第14号まで、第17号から第18号の3まで、第2項第6号及び第3項並びに第4項を除く。）及び第5条第1項の規定を準用する。

(一般サウナ設備)

第7条の3 一般サウナ設備（簡易サウナ設備以外のサウナ設備（サウナ室に設ける放熱設備をいう。）をいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 略

(2) 一般サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。

2 前項に規定するもののほか、一般サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。

(住宅における火災の予防の推進)

第29条の7 市は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

<p>(1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器<u> </u> その他の物品、機械器具及び設備の普及の促進</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>(火を使用する設備等の設置の届出)</p> <p>第44条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次の各号に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>[新設]</p> <p>(7) <u>サウナ設備</u> (個人の住居に設けるものを除く。)</p> <p>(7)の2～(15) 略</p>	<p>(1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器、<u>感震ブレーカー</u> その他の物品、機械器具及び設備の普及の促進</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>(火を使用する設備等の設置の届出)</p> <p>第44条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次の各号に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p><u>(6)の2 簡易サウナ設備 (個人が設けるものを除く。)</u></p> <p>(7) <u>一般サウナ設備</u> (個人の住居に設けるものを除く。)</p> <p>(7)の2～(15) 略</p>
---	--

附 則

この条例は、令和8年3月31日から施行する。

日光市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について

日光市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市デイサービスセンター条例の一部改正について

日光市デイサービスセンター条例（平成21年日光市条例第48号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後																																
<p>（名称及び位置）</p> <p>第2条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>略</td><td></td></tr> <tr> <td>日光市中宮祠デイサービスセンター</td><td>日光市中宮祠2478番地31</td></tr> <tr> <td>略</td><td></td></tr> </table> <p>（開所日等）</p> <p>第8条 センターの開所日（以下「開所日」という。）は、次のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>センターの名称</th><th>開所日</th></tr> <tr> <td>略</td><td></td></tr> <tr> <td>日光市中宮祠デイサービスセンター</td><td>月曜日、水曜日及び金曜日</td></tr> </table>	名称	位置	略		日光市中宮祠デイサービスセンター	日光市中宮祠2478番地31	略		センターの名称	開所日	略		日光市中宮祠デイサービスセンター	月曜日、水曜日及び金曜日	<p>（名称及び位置）</p> <p>第2条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>略</td><td></td></tr> <tr> <td>日光市中宮祠デイサービスセンター</td><td>日光市中宮祠2478番地31</td></tr> <tr> <td>日光市足尾デイサービスセンター</td><td>日光市足尾町砂畑4147番地6</td></tr> <tr> <td>略</td><td></td></tr> </table> <p>（開所日等）</p> <p>第8条 センターの開所日（以下「開所日」という。）は、次のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>センターの名称</th><th>開所日</th></tr> <tr> <td>略</td><td></td></tr> <tr> <td>日光市中宮祠デイサービスセンター</td><td>月曜日、水曜日及び金曜日</td></tr> <tr> <td>日光市足尾デイサービスセンター</td><td>月曜日から金曜日まで</td></tr> </table>	名称	位置	略		日光市中宮祠デイサービスセンター	日光市中宮祠2478番地31	日光市足尾デイサービスセンター	日光市足尾町砂畑4147番地6	略		センターの名称	開所日	略		日光市中宮祠デイサービスセンター	月曜日、水曜日及び金曜日	日光市足尾デイサービスセンター	月曜日から金曜日まで
名称	位置																																
略																																	
日光市中宮祠デイサービスセンター	日光市中宮祠2478番地31																																
略																																	
センターの名称	開所日																																
略																																	
日光市中宮祠デイサービスセンター	月曜日、水曜日及び金曜日																																
名称	位置																																
略																																	
日光市中宮祠デイサービスセンター	日光市中宮祠2478番地31																																
日光市足尾デイサービスセンター	日光市足尾町砂畑4147番地6																																
略																																	
センターの名称	開所日																																
略																																	
日光市中宮祠デイサービスセンター	月曜日、水曜日及び金曜日																																
日光市足尾デイサービスセンター	月曜日から金曜日まで																																

略

2・3 略

略

2・3 略

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和9年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この条例の施行に関し必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年） 2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

日光市長等の給与の特例に関する条例（令和２年日光市条例第３号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後
<p>（市長及び副市長の給料の特例）</p> <p>第２条 市長及び副市長の給料月額については、<u>令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの間</u>（以下「特例期間」という。）において、日光市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例第３条の規定にかかわらず、市長にあつては同条に規定する額から当該額の１００分の１０に相当する額を、副市長にあつては同条に規定する額から当該額の１００分の５に相当する額を減じて得た額とする。</p>	<p>（市長及び副市長の給料の特例）</p> <p>第２条 市長及び副市長の給料月額については、<u>令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの間</u>（以下「特例期間」という。）において、日光市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例第３条の規定にかかわらず、市長にあつては同条に規定する額から当該額の１００分の１０に相当する額を、副市長にあつては同条に規定する額から当該額の１００分の５に相当する額を減じて得た額とする。</p>

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

日光市新型コロナウイルス感染症対策応援基金条例の一部を改正する条例
の制定について

日光市新型コロナウイルス感染症対策応援基金条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年） 2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市新型コロナウイルス感染症対策応援基金条例の一部を改正する条例

日光市新型コロナウイルス感染症対策応援基金条例（令和２年日光市条例第３３号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後
<p><u>日光市新型コロナウイルス感染症対策応援基金条例</u></p> <p>（設置）</p> <p>第１条 <u>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている地域経済及び市民生活を支援するため、日光市新型コロナウイルス感染症対策応援基金（以下「基金」という。）を設置する。</u></p> <p><u>（積立て）</u></p> <p>第２条 <u>基金は、前条の趣旨に賛同し、応援しようとする個人又は法人その他の団体からの寄附金を積み立てるものとする。ただし、必要があると認めるときは、一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める額を積み立てることができる。</u></p>	<p><u>日光市物価高騰等経済対策基金条例</u></p> <p>（設置）</p> <p>第１条 _____ _____物価高騰等の影響を受けている地域経済及び市民生活を支援するため、<u>日光市物価高騰等経済対策基金</u>_____（以下「基金」という。）を設置する。</p> <p><u>（積立て）</u></p> <p>第２条 <u>基金として積み立てる額は、毎年度予算で定める。</u></p>

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

日光市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例及び日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例及び日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和8年（2026年）2月12日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例及び日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例

(日光市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正)

第1条 日光市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和4年日光市条例第54号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後
<p>附 則</p> <p>（公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正に伴う暫定再任用職員に関する経過措置）</p> <p>第12条 第4条の規定による改正後の公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項第1号の規定は、令和3年改正法附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員には適用しない。</p> <p>2 略</p> <p>（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正に伴う暫定再任用職員に関する経過措置）</p> <p>第13条 第5条の規定による改正後の外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例第2条第2項第1号の規定は、令和3年改正法附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員には適用しない。</p>	<p>附 則</p> <p>（公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正に伴う暫定再任用職員に関する経過措置）</p> <p>第12条 第4条の規定による改正後の公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第2条第2項第1号の規定は、令和3年改正法附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員には適用しない。</p> <p>2 略</p> <p>（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正に伴う暫定再任用職員に関する経過措置）</p> <p>第13条 第5条の規定による改正後の外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例第2条第2項第1号の規定は、令和3年改正法附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員には適用しない。</p>

2 略

（日光市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴う定年退職者等の再任用に関する経過措置）

第17条 令和3年改正法附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員（新地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める暫定再任用職員（以下この条において「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。以下この項、次項及び第5項において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される新給与条例第3条に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、同条例第4条第2項の規定により当該職員の属する職務の級に応じた額とする。

2～5 略

6 新給与条例第17条の4第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第2項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第1号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再

2 略

（日光市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴う定年退職者等の再任用に関する経過措置）

第17条 令和3年改正法附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員（新地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める暫定再任用職員（以下この条において「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。以下この項及び次項_____において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される新給与条例第3条に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、同条例第4条第2項の規定により当該職員の属する職務の級に応じた額とする。

2～5 略

6 新給与条例第17条の4第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第2項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第1号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再

<p>任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。</p> <p>7・8 略</p> <p>（日光市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う暫定再任用職員に関する経過措置）</p> <p>第18条 令和3年改正法附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員は、新地方公務員法第22条の4第3項に規定する定年前提任用短時間勤務職員とみなして、改正後の日光市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の規定を適用する。</p> <p>（日光市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う暫定再任用職員に関する経過措置）</p> <p>第19条 令和3年改正法附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員は、新地方公務員法第22条の4第3項に規定する定年前提任用短時間勤務職員とみなして、改正後の日光市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の規定を適用する。</p>	<p>任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。</p> <p>7・8 略</p> <p>（日光市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う暫定再任用職員に関する経過措置）</p> <p>第18条 令和3年改正法附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員は、新地方公務員法第22条の4第3項に規定する定年前提任用短時間勤務職員とみなして、改正後の日光市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の規定を適用する。</p> <p>（日光市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に伴う暫定再任用職員に関する経過措置）</p> <p>第19条 令和3年改正法附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員は、新地方公務員法第22条の4第3項に規定する定年前提任用短時間勤務職員とみなして、改正後の日光市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の規定を適用する。</p>
---	---

（日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（令和7年日光市条例第8号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
附 則	附 則

(切替日前に異動のあった職員等の地域手当に関する経過措置)

第8条 切替日の前日までに第2条の規定による改正前の給与条例第9条の3第1項に規定する異動のあった職員との権衡上必要があると認められた職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第3項に規定する定年再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員を除く。）については、第2条改正後給与条例第9条の3第1項本文中「前条第2項各号に定める割合をいう」とあるのは「前条第2項各号に定める割合又は日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（令和7年日光市条例第 号。以下この条において「令和7年改正条例」という。）附則第7条の市規則で定める割合をいう」と、「前条第2項各号に定める割合をいい」とあるのは「前条第2項各号に定める割合又は令和7年改正条例附則第7条の市規則で定める割合をいい」と、「前条」とあるのは「前条又は令和7年改正条例附則第7条」と、「から3年」とあるのは「から2年」と、「変更により」とあるのは「変更又は令和7年改正条例附則第7条の市規則で定める級地の区分、同条の市規則で定める割合若しくは同条後段の市規則で定める級地の変更により」と、同項ただし書中「から3年」とあるのは「から2年」と、同項第1号中「変更」とあるのは「変更又は令和7年改正条例附則第7条の市規則で定める級地の区分、同条の市規則で定める割合若しくは同条後段の市規則で定める級地の変更」と、同項中

(切替日前に異動のあった職員等の地域手当に関する経過措置)

第8条 切替日の前日までに第2条の規定による改正前の給与条例第9条の3第1項に規定する異動のあった職員との権衡上必要があると認められた職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第3項に規定する定年再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第9条第6項に規定する暫定再任用職員を除く。）については、第2条改正後給与条例第9条の3第1項本文中「前条第2項各号に定める割合をいう」とあるのは「前条第2項各号に定める割合又は日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（令和7年日光市条例第 号。以下この条において「令和7年改正条例」という。）附則第7条の市規則で定める割合をいう」と、「前条第2項各号に定める割合をいい」とあるのは「前条第2項各号に定める割合又は令和7年改正条例附則第7条の市規則で定める割合をいい」と、「前条」とあるのは「前条又は令和7年改正条例附則第7条」と、「から3年」とあるのは「から2年」と、「変更により」とあるのは「変更又は令和7年改正条例附則第7条の市規則で定める級地の区分、同条の市規則で定める割合若しくは同条後段の市規則で定める級地の変更により」と、同項ただし書中「から3年」とあるのは「から2年」と、同項第1号中「変更」とあるのは「変更又は令和7年改正条例附則第7条の市規則で定める級地の区分、同条の市規則で定める割合若しくは同条後段の市規則で定める級地の変更」と、同項中

- 「
- (2) 当該異動の日から同日以後2年を経過する日までの期間（前号に掲げる期間を除く。） 異動前の支給割合に100分の80を乗じて得た割合
- (3) 当該異動の日から同日以後3年を経過する日までの期間（前2号に掲げる期間を除く。） 異動前の支給割合に100分の60を乗じて得た割合
- 」

とあるのは、

- 「
- (2) 当該異動の日から同日以後2年を経過する日までの期間（前号に掲げる期間を除く。） 異動前の支給割合に100分の80を乗じて得た割合
- 」

として、同条の規定を適用する。

2 略

- 「
- (2) 当該異動の日から同日以後2年を経過する日までの期間（前号に掲げる期間を除く。） 異動前の支給割合に100分の80を乗じて得た割合
- (3) 当該異動の日から同日以後3年を経過する日までの期間（前2号に掲げる期間を除く。） 異動前の支給割合に100分の60を乗じて得た割合
- 」

とあるのは、

- 「
- (2) 当該異動の日から同日以後2年を経過する日までの期間（前号に掲げる期間を除く。） 異動前の支給割合に100分の80を乗じて得た割合
- 」

として、同条の規定を適用する。

2 略

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例の制定について

日光市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する
条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

日光市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(令和7年日光市条例第19号)の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 前	改 正 後
<p>(<u>乳児等通園支援事業者</u>の職員の一般的条件)</p> <p>第9条 <u>乳児等通園支援事業者</u>の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。</p> <p>(<u>乳児等通園支援事業者</u>の職員の知識及び技能の向上等)</p> <p>第10条 <u>乳児等通園支援事業者</u>の職員は、常に自己研さんに励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(<u>虐待等の防止</u>)</p> <p>第13条 <u>乳児等通園支援事業者</u>の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(<u>乳児等通園支援事業所</u>の職員の一般的条件)</p> <p>第9条 <u>乳児等通園支援事業所</u>の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。</p> <p>(<u>乳児等通園支援事業所</u>の職員の知識及び技能の向上等)</p> <p>第10条 <u>乳児等通園支援事業所</u>の職員は、常に自己研さんに励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(<u>虐待等の禁止</u>)</p> <p>第13条 <u>乳児等通園支援事業所</u>の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) 略

(6) 乳児、幼児の区分ごとの利用定員

(7) 乳児等通園支援事業の利用の開始、終了に関する事項
及び 利用に当たっての留意事項

(8)～(11) 略

(秘密保持等)

第18条 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 略

(乳児等通園支援事業の区分)

第20条 略

2 略

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) 略

(6) _____利用定員

(7) 乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項
その他の利用に当たっての留意事項

(8)～(11) 略

(秘密保持等)

第18条 乳児等通園支援事業所の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 略

(乳児等通園支援事業の区分)

第20条 略

2 略

3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員_____

_____の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

〔新設〕

（準用）

第26条 第23条及び第24条の規定は、余裕活用型乳児等通

3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項又は第29条第1項の確認において定める利用定員をいう。）の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

（設備及び職員の基準の特例）

第22条の2 子ども・子育て支援法第30条第1項第4号に規定する特例保育を行う事業者が当該特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、前2条の規定は適用しない。

（準用）

第26条 第23条及び第24条の規定は、余裕活用型乳児等通

園支援事業について準用する。この場合において、第23条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」とし、第24条中「一般型乳児等通園支援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業を行う者」とする。

(電磁的記録)

第27条 乳児等通園支援事業者及びその職員

_____は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

園支援事業について準用する。 _____

(電磁的記録)

第27条 乳児等通園支援事業者及びその乳児等通園支援事業所の職員

_____は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

日光市休養施設条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
の制定について

日光市休養施設条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定
するものとする。

令和 8 年（2026年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市休養施設条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例

日光市休養施設条例等の一部を改正する条例（令和7年日光市条例第37号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後												
<p>（日光市温泉保養センター及び温泉供給施設条例の一部改正）</p> <p>第2条 日光市温泉保養センター及び温泉供給施設条例（平成18年日光市条例第254号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（中略）</p> <p>別表第1中 _____ _____「日光市七里425番地3」を「日光市七里680番地1」に改め、同表に次のように加える。</p> <div>略</div> <p>別表第2及び別表第3を次のように改める。</p> <p>別表第2（第5条関係）</p> <table> <tr> <th>施設名</th><th>開館時間</th></tr> <tr> <td>日光市温泉保養センター「かたくりの湯」</td><td>入浴 午前10時から午後9時まで</td></tr> <tr> <td></td><td>休憩室 午前10時から午後8時まで</td></tr> <tr> <td>日光市温泉保養セン</td><td>略</td></tr> </table>	施設名	開館時間	日光市温泉保養センター「かたくりの湯」	入浴 午前10時から午後9時まで		休憩室 午前10時から午後8時まで	日光市温泉保養セン	略	<p>（日光市温泉保養センター及び温泉供給施設条例の一部改正）</p> <p>第2条 日光市温泉保養センター及び温泉供給施設条例（平成18年日光市条例第254号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（中略）</p> <p>別表第1中「<u>日光市温泉保養センターかたくりの湯</u>」の項を削り、同表中「<u>日光市七里425番地3</u>」を「日光市七里680番地1」に改め、同表に次のように加える。</p> <div>略</div> <p>別表第2及び別表第3を次のように改める。</p> <p>別表第2（第5条関係）</p> <table> <tr> <th>施設名</th><th>開館時間</th></tr> <tr> <td>日光市温泉保養セン</td><td>略</td></tr> </table>	施設名	開館時間	日光市温泉保養セン	略
施設名	開館時間												
日光市温泉保養センター「かたくりの湯」	入浴 午前10時から午後9時まで												
	休憩室 午前10時から午後8時まで												
日光市温泉保養セン	略												
施設名	開館時間												
日光市温泉保養セン	略												

ター「日光温泉」	
日光市温泉保養センター「やしおの湯」	
略	

備考 略

別表第3（第6条関係）

施設名	休館日
日光市温泉保養センター「かたくりの湯」	(1) 毎週月曜日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日法による休日」という。）に当たるときは、その翌日） (2) 12月29日から翌年1月3日まで
日光市温泉保養センター「日光温泉」	略
略	

別表第3の次に次の2表を加える。

別表第4（第9条関係）

名称	施設等の種類
日光市温泉保養センター「かたくりの湯」	ふるさとコーナー（食堂及び売店）、展示コーナー
日光市温泉保養センター	略

ター「日光温泉」	
日光市温泉保養センター「やしおの湯」	
略	

備考 略

別表第3（第6条関係）

施設名	休館日
日光市温泉保養センター「日光温泉」	略
略	

別表第3の次に次の2表を加える。

別表第4（第9条関係）

名称	施設等の種類
日光市温泉保養センター	略

ター「日光温泉」	
略	

別表第5（第10条関係）

1 温泉施設使用料

（1）・（2） 略

（3） 日光市温泉保養センター「かたくりの湯」休憩室貸切使用料

（単位：円）

使用区	使用料	
分	午前の部（午前10時から午後2時まで）	午後の部（午後2時10分から午後6時10分まで）
4号室	1回 1,560	1回 1,560
5号室	1回 1,560	1回 1,560

備考

- 1 貸切りで使用できるのは、おおむね10人以上の団体に限る。
- 2 日曜日及び祝日法による休日には、休憩室の貸切使用を許可しない。
- 3 1回の使用が4時間を超える場合は、超過時間が2時間までは、1,560円を加算し、4時間まではさらに1,560円を加算する。

（4） 日光市温泉保養センター「かたくりの湯」ふろさとコーナー占用使用料

ター「日光温泉」	
略	

別表第5（第10条関係）

1 温泉施設使用料

（1）・（2） 略

〔削る〕

〔削る〕

<u>単位</u>	<u>使用料</u>
<u>1 年</u>	<u>年間売上額に 1 0 0 分の 3 を乗じて得た額及び光熱費の実費</u>

(5) ・ (6) 略

2 略

附 則

1 ・ 2 略

(日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例の一部改正)

3 日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例(平成 2 2 年日光市条例第 3 5 号)の一部を次のように改正する。

別表

日光市温泉保養センター「日光温泉」の項中「(温泉供給施設使用料を除く。)」を「(食堂等占用使用料、温泉供給施設使用料を除く。)」に改め、同表日光市営浴場「鬼怒川公園岩風呂」の項中「使用料」を「温泉入浴施設使用料(食堂等占用使用料を除く。)」に改め、同表日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」の項中「使用料」を「温泉入浴施設使用料(食堂等占用使用料を除く。)、貸切風呂使用料」に改める。

附 則

(3) ・ (4) 略

2 略

附 則

1 ・ 2 略

(日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例の一部改正)

3 日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例(平成 2 2 年日光市条例第 3 5 号)の一部を次のように改正する。

別表日光市温泉保養センター「かたくりの湯」の項を削り、同表日光市温泉保養センター「日光温泉」の項中「(温泉供給施設使用料を除く。)」を「(食堂等占用使用料、温泉供給施設使用料を除く。)」に改め、同表日光市営浴場「鬼怒川公園岩風呂」の項中「使用料」を「温泉入浴施設使用料(食堂等占用使用料を除く。)」に改め、同表日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」の項中「使用料」を「温泉入浴施設使用料(食堂等占用使用料を除く。)、貸切風呂使用料」に改める。

日光市温泉保養センター「かたくりの湯」の項を削り、同表日光市温泉保養センター「日光温泉」の項中「(温泉供給施設使用料を除く。)」を「(食堂等占用使用料、温泉供給施設使用料を除く。)」に改め、同表日光市営浴場「鬼怒川公園岩風呂」の項中「使用料」を「温泉入浴施設使用料(食堂等占用使用料を除く。)」に改め、同表日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」の項中「使用料」を「温泉入浴施設使用料(食堂等占用使用料を除く。)、貸切風呂使用料」に改める。

この条例は、公布の日から施行する。

日光市自然体験交流センター条例を廃止する条例の制定について

日光市自然体験交流センター条例を廃止する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

日光市自然体験交流センター条例を廃止する条例

日光市自然体験交流センター条例（平成 20 年日光市条例第 8 号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

財産の無償譲渡について

次の財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定により議会の議決を求める。

令和8年（2026年）2月12日 提出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 財 産

建 物

所 在 日光市平ヶ崎字中原132番地1

名 称 旧原町みどり保育園（木造平家建）

面 積 413.22㎡

- 2 相 手 方 那須塩原市沓掛1丁目12番地2 Re：oSouth103号室
一般社団法人AppleBase
代表理事 磯 翔

財産の無償貸付けについて

次のとおり財産を無償貸付けするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定により議会の議決を求める。

令和8年（2026年）2月12日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 財 産

土 地

所 在 日光市平ヶ崎字中原132番1外4筆

地 目 宅地

地 積 1872.84㎡

2 貸付けの期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

3 相 手 方 那須塩原市沓掛1丁目12番地2 Re : o S o u t h 1 0 3号室
一般社団法人A p p l e B a s e
代表理事 磯 翔

損害賠償の額の決定及び和解について

今市地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号及び第13号の規定により議会の議決を求める。

令和8年（2026年）2月12日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

1 事故発生日時 令和7年10月15日 午前9時50分頃

2 発 生 場 所 日光市立今市小学校

3 相 手 方



4 和 解 内 容

（1）市は、損害額を負担すること。

（2）損害賠償額は、示談成立後速やかに支払うこと。

（3）本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申立てをしないこと。

5 損 害 賠 償 額 1, 1 7 1, 7 4 9 円

損害賠償の額の決定及び和解について

賃貸借契約の解約に伴う損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法（昭和 22 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 1 2 号及び第 1 3 号の規定により議会の議決を求める。

令和 8 年（2026 年）2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

- 1 解 約 機 器 住民基本台帳ネットワークシステム機器 1 0 台
- 2 契 約 期 間 令和 4 年 1 1 月 1 日から令和 9 年 1 0 月 3 1 日まで
- 3 残リース期間 1 年 7 か月
- 4 相 手 方 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 6 号
みずほ東芝リース株式会社
代表取締役 西山 隆憲

5 和 解 内 容

- （1）市は、損害額を負担すること。
- （2）損害賠償金は、速やかに支払うこと。
- （3）本件解約に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申立てをしないこと。

- 6 損 害 賠 償 額 3, 1 3 2, 9 1 0 円

市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を求める。

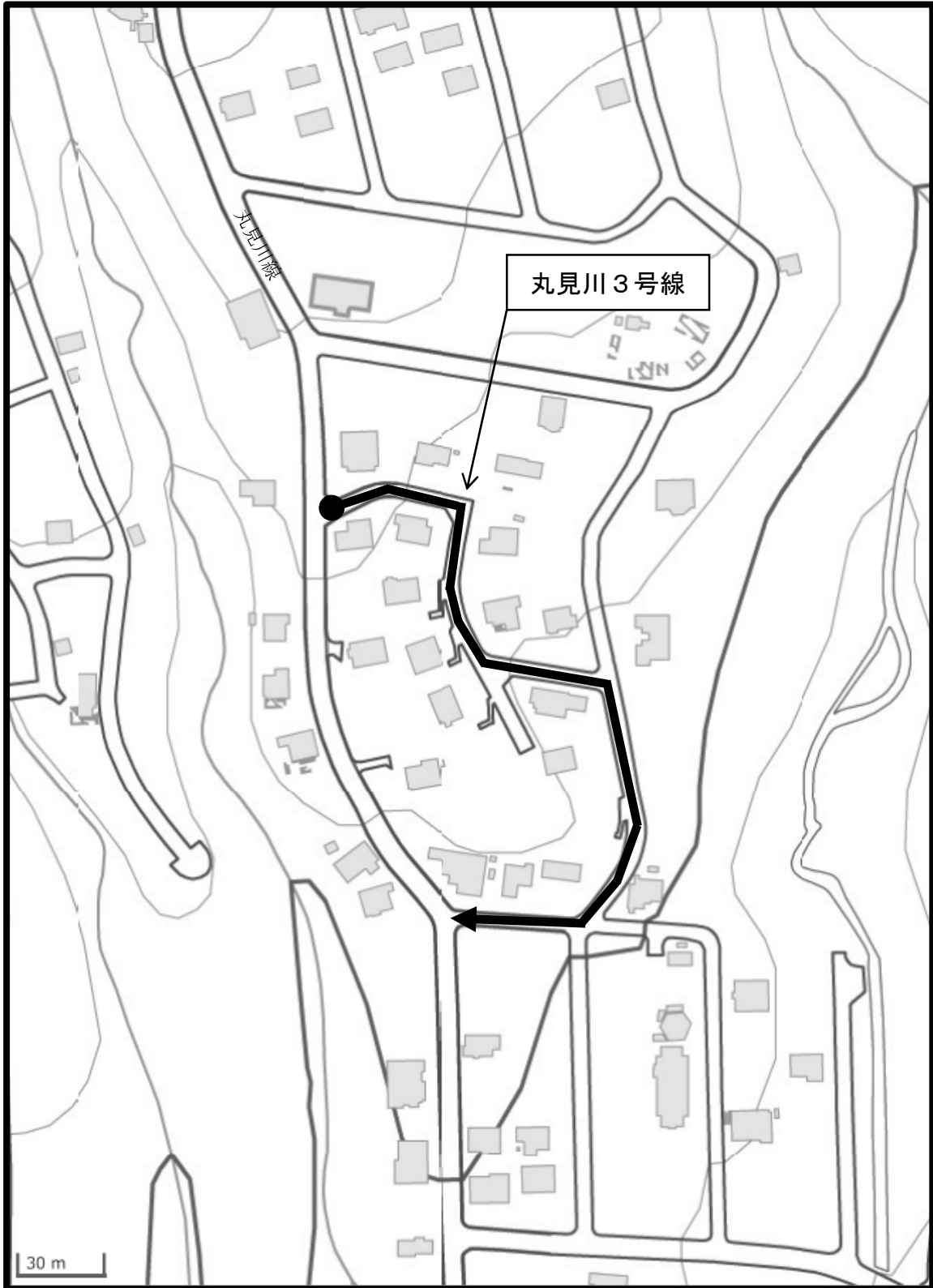
令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

路 線 名	起 点	終 点	備 考
丸見川 3 号線	日光市所野 1 5 4 3 番 4 6 2 先	日光市所野 1 5 4 3 番 1 0 2 先	

丸見川 3 号線

認定路線図



第 3 次日光市総合計画（基本構想）の策定について

第 3 次日光市総合計画（基本構想）を別冊のとおり策定することについて、日光市議会基本条例（平成 2 5 年日光市条例第 3 9 号）第 4 条第 2 項第 1 号の規定により議会の議決を求める。

令和 8 年（2026 年）2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

第 3 次日光市総合計画（前期基本計画）の策定について

第 3 次日光市総合計画（前期基本計画）を別冊のとおり策定することについて、日光市議会基本条例（平成 2 5 年日光市条例第 3 9 号）第 4 条第 2 項第 2 号の規定により議会の議決を求める。

令和 8 年（2026 年）2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

第 2 期日光市過疎地域持続的発展計画の策定について

第 2 期日光市過疎地域持続的発展計画を別冊のとおり策定することについて、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 1 9 号）第 8 条第 1 項の規定により議会の議決を求める。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

辺地に係る総合整備計画の変更について

上栗山辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 3 7 年法律第 8 8 号）第 3 条第 8 項において準用する同条第 1 項の規定により議会の議決を求める。

令和 8 年（2026 年） 2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

総 合 整 備 計 画 書

栃木県日光市 上栗山辺地

(辺地の人口 56人 面積 57.8k㎡)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県日光市上栗山

(2) 地域の中心の位置

栃木県日光市上栗山213番地

(3) 辺地度点数

187点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

上栗山地区は、日光市北部に位置する山間地帯であり、川俣と川治温泉川治を結ぶ主要地方道川俣温泉川治線の途中にある集落である。冬季時は積雪も多く、近年は少子高齢化や過疎化の進行が大きな問題となっている。

開運橋橋りょう維持補修事業は、主要地方道川俣温泉川治線と接続する当地区内の生活道路である市道上栗山・川渡線の開運橋が、架設後50年以上経過していることから、老朽化が進み、劣化・損傷が顕在化しているため、地域住民の安全な通行を確保するよう補修工事を実施するものである。

3 公共的施設の整備計画

令和7年度から令和9年度まで 3年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業債 の予定額
			特定財源	一般財源	
開運橋	日光市	211,536	116,345	95,191	95,100

辺地に係る総合整備計画の変更について

川俣辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 8 項において準用する同条第 1 項の規定により議会の議決を求める。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

総 合 整 備 計 画 書

栃木県日光市 川俣辺地
(辺地の人口 115人 面積 184.9k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県日光市川俣

(2) 地域の中心の位置

栃木県日光市川俣582番地

(3) 辺地度点数

280点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

川俣地区は、日光市北部に位置し、主要地方道川俣温泉川治線の起点の山間地帯にある集落である。川俣温泉や奥鬼怒温泉といった温泉地を有する地域であり、冬季時は積雪も多く、近年は観光客の減少や少子高齢化、過疎化の進行が大きな問題となっている。

林道奥鬼怒線は、連休や紅葉時期には観光客の通行が多い路線であるが、標高1,000mを超える厳しい自然環境の中に位置するため、舗装の損傷が著しい箇所が多数あり、加えて一部区間では落石や崩落が発生し通行に不便をきたしている。

この課題解決のため、舗装改良工事及び路側改良工事を実施することで、安全な通行の確保を図るとともに、快適・円滑な通行の確保をし、川俣地区の観光地としての価値の向上を図るものである。

女夫刈橋橋りょう維持補修事業は、奥鬼怒温泉に通じる唯一の林道奥鬼怒線に架設されており、架設後50年以上経過していることから、老朽化が進み、劣化・損傷が顕在化しているため、利用者の安全な通行を確保するよう補修工事を実施するものである。林道奥鬼怒線片栈橋補修事業は、奥鬼怒温泉から群馬県片品村に通じる箇所に架設された片栈橋に、落石による床板の欠損および支承の損傷があるため、また、林道奥鬼怒線落石防止網設置事業は、奥鬼怒温泉付近の法面上に多数の岩石が確認され、林道上に落下し通行者に被害を及ぼす可能性があるため、安全な利用者の通行を確保するよう補修工事および防護工事を実施するものである。

市道馬坂線は、観光周遊だけでなく、有事の際に前述主要地方道の迂回路としての機能も持つ路線であるが、未改良（砂利敷）であり、通行に不便をきたしている。

この課題解決のため、道路改良工事を実施することで、安全・快適な通行の確保を図るものである。

市道長窪・西沢金山線は、主要地方道川俣温泉川治線と接続する生活道路であるが、度々落石が確認されている。地域住民の安全な通行を確保するため法面補修工事を実施するものである。

3 公共的施設の整備計画

令和7年度から令和16年度まで 10年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区 分	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業債 の予定額
				特定財源	一般財源	
林道奥鬼怒線		栃木県	52,900	0	52,900	52,700
林道奥鬼怒線		日光市	285,904	128,151	157,753	157,600
市道馬坂線		日光市	184,753	0	184,753	184,700
市道長窪・西沢 金山線		日光市	1,300	0	1,300	1,300
合 計			524,857	128,151	396,706	396,300

令和7年度（2025年度）日光市一般会計補正予算（第7号）について

令和7年度（2025年度）日光市一般会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和8年（2026年）2月12日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市国民健康保険事業特別会計
補正予算（第 3 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市国民健康保険事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和7年度（2025年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計
補正予算（第2号）について

令和7年度（2025年度）日光市後期高齢者医療事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和8年（2026年）2月12日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市介護保険事業特別会計
補正予算（第 3 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市介護保険事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 8 年（2026 年）2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市診療所事業特別会計
補正予算（第 3 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市診療所事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 8 年（2026 年）2 月 1 2 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄

令和 7 年度（2025 年度）日光市銅山観光事業特別会計
補正予算（第 2 号）について

令和 7 年度（2025 年度）日光市銅山観光事業特別会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和 8 年（2026 年）2 月 12 日 提 出

日光市長 瀬 高 哲 雄